7	浦	时	℩仝	쫔	H	比較	: :	, .	_	k
ı	ΉJ.	믜.	ᄺ	╗	レ	しキス		•		

	ード 7-2-6					所管部課 児童青少年部保育課				
	事務事業の目的(市が補助金を交付する目的) 認証保育所及び認可外保育室·家庭福祉員に児童を入所させている保護者の負担の軽減を図る。									
事務事業の	東京都より補助を受けている施設及び家庭福祉員に児童を月15日以上入所させている保護者に対し、4月及び 10月の年2回、月額5,700円をそれぞれ前月分まで助成金として支給する。									
概要	事業開始		併前から 田無のみ)	補助金の (国・都基準 市単独補	の有無、対象者拡大(の有無、上乗	せ補助額	額、市単独補助額等	等)	
	活動指標名 助成件数			活動指標の考え方(定義) 助成した件数(=入所児童数)						
指標	成果指標名 1次 助成金額 1次 2次			成果指標の考え方(定義) 1次 助成した金額の総額 1次 2次						
				単位	15年度	16年度	Ē	17年度	18年度	
事務事	<u> </u>			千円	14,638	18	3,001	21,313	24,334	
業	その他 一般財源				14,638	18	3,001	21,313	24,334	
デー	活動指標		実績値	件	2,568		3,158	3,739	4,269	
タ	活動指標	Ā	実績値							
	1次成果	指標	実績値	千円	14,638	18	3,001	21,313		
	1次成果		実績値							
	2次成果指標 実績値		実績値							
	26市の補助金水準との比較 (同様の補助金の金額、補助率等)			26市中1/3程度の市が同程度の補助を実施してい 26市の水準比較る。実施団体間については格差があり、その中では当市は低い水準にある。 ☑ 中 ☐ 下						
事業環境	問題·課題			認可保育所と認可外保育施設利用者との負担格差を軽減する意味において、一定の役割を果たしている。認可保育所保育料との差の検討する必要がある。						
	代替、類似サービスの有無			□ 有 ☑ 無	代替、類似サービス内容					

コード 7-2-6	事務事業名 保護者助成事業		所管部課 児童青少年部保育課
二次評価	□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 休止 □ 廃止	・他では6割の市が補助していない。補助を実施料金を見直すべき。 ・補助額に関しては、現行は所得に関係なく一・ 止・休止も見据えたうえで、補助金の見直し、 め要。	律に補助する制度であるため、廃
		本事業は、認可施設と無認可施設との保護者の	
	□拡充	である。一方、認可外保育施設の保護者助成員 あり、他市の状況等を調査研究する必要がある	0.
	□継続実施	また、所得に関係なく一律に補助している点に などの検討が必要である。	ついても、所得に応じた配分にする
行革本	☑改善・見直し		
部評価	□抜本的見直し		
	□休止		
	□廃止		